

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745)44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745)44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	24,009,586	23,504,819	47,690,263
経常利益(千円)	1,663,096	1,040,254	2,710,795
四半期(当期)純利益(千円)	830,809	442,241	1,493,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,531,964	965,127	1,457,070
純資産額(千円)	19,329,029	19,942,070	19,149,802
総資産額(千円)	41,233,114	40,958,727	40,483,709
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	159.42	84.86	286.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	40.0	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	962,223	1,356,352	2,048,168
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,891,863	1,793,665	3,780,671
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	493,730	294,197	452,154
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,278,404	2,266,229	2,395,985

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	67.05	53.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては東日本大震災からの復興需要などによる一部の回復傾向が見られましたが、長引く欧州債務問題や中国などの新興国における経済成長の鈍化など、世界的な景気の停滞感が広がり、円高の継続など不透明な状況が続いております。また、自動車業界においても、世界的な消費動向の減退が懸念されております。

このような環境の中、当社グループは、欧州や韓国国内における新車販売動向の影響や海外補修用部品市場における円高や価格競争などにより、販売面で苦戦しました。また、補修用市場における取扱製品の増加、新車用部品市場での販路拡大、コスト競争力の強化などに努めてまいりましたが、想定以上の数量・価格面での販売減少の影響、固定費の増加などにより、収益面でも悪化することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が23,504百万円（前年同四半期比2.1%減）となり、営業利益は1,208百万円（同38.4%減）、経常利益は1,040百万円（同37.5%減）、四半期純利益は442百万円（同46.8%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールやステアリングジョイントなどの販売が増加したことなどにより、売上高は12,413百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売減少などにより、売上高は5,974百万円（同4.2%減）となりました。

ベアリング部門は、補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は5,002百万円（同9.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

海外補修用部品の輸出が減少したことなどの結果、売上高5,682百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益86百万円（同80.6%減）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用テンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどの結果、売上高2,595百万円（同3.6%減）、セグメント利益46百万円（同64.3%減）となりました。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加しましたが、販売価格の動向、調達コストや固定費が増加したことなどの結果、売上高14,488百万円（同0.4%増）、セグメント利益970百万円（同18.2%減）となりました。

## 中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けのテンショナー・アイドラー・ベアリングや販売が減少することに加えて、グループ会社向けの半製品の生産量が減少したことなどの結果、売上高614百万円（同3.4%減）、セグメント利益10百万円（同78.8%減）となりました。

## タイ

タイ国内向けの販売が増加する一方で、ウォーターポンプの生産量が減少するなどした結果、売上高189百万円（同13.2%増）、セグメント利益74百万円（同47.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が990百万円（前年同四半期比40.0%減）となるなど収入が減少するなか、有形固定資産の取得による支出が1,599百万円（同7.6%減）とわずかな減少に留まる一方で、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が467百万円（同29.0%減）となるなどした結果、期末残高は1,012百万円減少して2,266百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,356百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が990百万円（同40.0%減）となった一方で、売上債権の増加額が178百万円（同82.7%減）に留まったこと、たな卸資産の減少額が472百万円（前年同四半期は756百万円の増加）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,793百万円（同5.2%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,599百万円（同7.6%減）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は294百万円（同40.4%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が467百万円（同29.0%減）となったことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発費は10,521千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は74,729千円であり韓国のセグメント発生額であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.44
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	249	4.78
松岡 百合子	大阪府八尾市	234	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	206	3.96
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
松岡 祐吉	大阪府八尾市	86	1.65
飯野 達人	千葉県我孫子市	60	1.15
計	-	3,271	62.76

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から、平成24年7月4日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	220,900	4.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,600	52,086	-
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,086	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,909,793	4,008,562
受取手形及び売掛金	2 7,626,725	2 7,888,445
商品及び製品	3,667,293	3,459,286
仕掛品	3,689,644	3,548,624
原材料及び貯蔵品	2,102,654	2,127,032
未収還付法人税等	13,117	29,920
繰延税金資産	142,265	157,816
その他	906,048	777,906
貸倒引当金	89,607	101,810
流動資産合計	21,967,936	21,895,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,719,147	3,719,172
機械装置及び運搬具(純額)	7,434,550	7,737,010
土地	5,482,753	5,511,102
建設仮勘定	348,874	568,906
その他(純額)	304,903	365,472
有形固定資産合計	17,290,229	17,901,664
無形固定資産		
その他	249,653	257,699
無形固定資産合計	249,653	257,699
投資その他の資産		
投資有価証券	233,394	224,237
繰延税金資産	410,274	381,693
その他	348,819	317,977
貸倒引当金	16,599	20,328
投資その他の資産合計	975,889	903,580
固定資産合計	18,515,772	19,062,943
資産合計	40,483,709	40,958,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,715,808	4,482,559
短期借入金	5,513,869	6,235,876
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,358,107	1,448,595
未払法人税等	410,389	216,907
繰延税金負債	232,729	273,353
賞与引当金	144,541	143,609
製品保証引当金	248,927	205,088
その他	2,034,351	1,779,430
流動負債合計	14,718,724	14,845,422
固定負債		
社債	850,000	820,000
長期借入金	3,141,935	2,900,579
繰延税金負債	33,303	33,620
退職給付引当金	1,890,957	1,764,347
役員退職慰労引当金	228,100	240,200
訴訟損失引当金	70,009	71,359
負ののれん	37,105	22,263
その他	363,770	318,864
固定負債合計	6,615,181	6,171,234
負債合計	21,333,906	21,016,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	16,531,737	16,869,751
自己株式	2,022	2,022
株主資本合計	18,356,313	18,694,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,346	3,536
為替換算調整勘定	2,454,324	2,295,282
その他の包括利益累計額合計	2,484,670	2,298,818
少数株主持分	3,278,160	3,546,562
純資産合計	19,149,802	19,942,070
負債純資産合計	40,483,709	40,958,727

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,009,586	23,504,819
売上原価	19,199,319	19,568,584
売上総利益	4,810,266	3,936,235
販売費及び一般管理費	2,848,335	2,727,783
営業利益	1,961,931	1,208,451
営業外収益		
受取利息	7,150	11,258
受取保険金	7,570	-
製品保証引当金戻入額	-	41,177
負ののれん償却額	14,842	14,842
その他	27,233	23,976
営業外収益合計	56,797	91,254
営業外費用		
支払利息	124,710	127,102
手形売却損	90,288	103,528
為替差損	115,548	17,277
持分法による投資損失	10,103	257
その他	14,982	11,286
営業外費用合計	355,632	259,451
経常利益	1,663,096	1,040,254
特別利益		
固定資産売却益	16,047	1,032
特別利益合計	16,047	1,032
特別損失		
固定資産売却損	8,438	6,147
固定資産除却損	9,114	6,211
投資有価証券評価損	-	38,118
役員退職慰労金	10,590	-
特別損失合計	28,143	50,477
税金等調整前四半期純利益	1,650,999	990,809
法人税等	451,504	275,281
少数株主損益調整前四半期純利益	1,199,495	715,527
少数株主利益	368,685	273,286
四半期純利益	830,809	442,241

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,199,495	715,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,764	26,990
為替換算調整勘定	350,072	220,001
持分法適用会社に対する持分相当額	2,838	2,607
その他の包括利益合計	332,469	249,599
四半期包括利益	1,531,964	965,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023,474	628,093
少数株主に係る四半期包括利益	508,490	337,034

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,650,999	990,809
減価償却費	1,153,643	1,151,540
負ののれん償却額	14,842	14,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,276	14,256
賞与引当金の増減額(は減少)	9,404	931
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,184	162,406
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,069	46,947
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,900	12,100
受取利息及び受取配当金	8,039	12,114
支払利息	124,710	127,102
為替差損益(は益)	32,540	78,065
有形固定資産除売却損益(は益)	1,506	11,326
持分法による投資損益(は益)	10,103	257
投資有価証券評価損益(は益)	-	38,118
売上債権の増減額(は増加)	1,031,457	178,493
たな卸資産の増減額(は増加)	756,981	472,029
仕入債務の増減額(は減少)	329,074	313,078
その他	102,501	112,513
小計	1,537,790	1,898,147
利息及び配当金の受取額	4,903	10,521
利息の支払額	125,802	127,759
法人税等の支払額	454,668	424,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,223	1,356,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	970,471	1,044,497
定期預金の払戻による収入	876,215	876,330
有形固定資産の取得による支出	1,730,131	1,599,498
有形固定資産の売却による収入	29,355	15,319
無形固定資産の取得による支出	58,918	23,418
投資有価証券の取得による支出	14,932	9
投資有価証券の売却による収入	-	1,499
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	-	25,775
貸付金の回収による収入	520	3,019
その他	23,602	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,891,863	1,793,665

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,346,417	4,158,726
短期借入金の返済による支出	4,145,902	3,448,566
長期借入れによる収入	1,207,968	639,611
長期借入金の返済による支出	922,479	801,059
セール・アンド・リースバックによる収入	283,210	-
リース債務の返済による支出	81,271	51,654
社債の償還による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	91,201	104,228
少数株主への配当金の支払額	72,982	68,631
自己株式の取得による支出	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,730	294,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,302	13,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	422,607	129,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,701,011	2,395,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,278,404	2,266,229

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,122千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	2,770,734千円	3,044,592千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	63,633千円	53,201千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造発送費	392,759千円	310,633千円
給与	608,748	620,453
賞与引当金繰入額	30,481	27,021
製品保証引当金繰入額	65,403	60,235
貸倒引当金繰入額	14,091	13,963
退職給付費用	53,375	51,019
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	12,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,734,051千円	4,008,562千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,455,646	1,742,333
現金及び現金同等物	3,278,404	2,266,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	104,229	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,287,269	2,691,827	14,423,984	636,082	167,769	24,206,932	197,346	24,009,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,413,258	1,464	1,255,999	2,453,889	1,577,144	7,701,756	7,701,756	-
計	8,700,528	2,693,291	15,679,983	3,089,971	1,744,914	31,908,689	7,899,102	24,009,586
セグメント利益	444,998	129,820	1,186,535	50,415	140,961	1,952,730	9,200	1,961,931

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 197,346千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額9,200千円は、セグメント間取引消去95,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 86,153千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高								
（1）外部顧客への売上高	5,682,510	2,595,130	14,488,518	614,429	189,924	23,570,512	65,693	23,504,819
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371,461	1,392	811,251	2,490,712	1,086,252	5,761,070	5,761,070	-
計	7,053,971	2,596,522	15,299,770	3,105,141	1,276,176	29,331,583	5,826,763	23,504,819
セグメント利益	86,171	46,343	970,843	10,692	74,545	1,188,596	19,855	1,208,451

（注）1．外部顧客への売上高の調整額 65,693千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額19,855千円は、セグメント間取引消去98,949千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 79,094千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が4,122千円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	159円42銭	84円86銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	830,809	442,241
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	830,809	442,241
普通株式の期中平均株式数（株）	5,211,497	5,211,411

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....104,228千円

（ロ）1株当たりの金額.....20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

GMB株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。